

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東
 コード番号 3098 URL <https://corp.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレートリレーション部長 (氏名) 森 俊一 (TEL) 045(548)5937
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	100,647	2.8	2,906	△11.2	3,485	△10.2	2,170	△13.7
30年3月期第1四半期	97,941	4.8	3,272	69.8	3,880	52.7	2,514	78.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,179百万円(△13.7%) 30年3月期第1四半期 2,525百万円(78.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	90.34	—
30年3月期第1四半期	103.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	183,356	89,078	48.6
30年3月期	158,177	87,810	55.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 89,078百万円 30年3月期 87,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	38.00	73.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,000	4.4	6,400	1.5	7,500	0.4	4,700	2.0	195.66
通期	412,000	5.4	14,700	7.2	17,000	6.1	10,600	16.9	441.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	25,472,485株	30年3月期	25,472,485株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,451,342株	30年3月期	1,451,342株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	24,021,143株	30年3月期1Q	24,293,870株

(注) 当社は、「株式付与E S O P信託」を導入しております。
 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式(30年3月期 73,900株、31年3月期1Q 73,900株)が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりましたが、海外経済の先行きや政策に関する不確実性の影響、社会保障等に関する将来への不安もあり、消費環境は不透明な状況が続きました。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店やEC拡大による購買チャネルの多様化、法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りかけた統合・再編の動きが活発化しております。また、調剤薬局業界においては、社会保障・医療の質に対する国民意識の高まりを背景に、高度な服薬指導、服薬情報の一元的・継続把握を行う「かかりつけ薬剤師」の育成や「健康サポート薬局」の展開、後発医薬品の使用促進等、業界として多様な医療ニーズへの対応が求められております。

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、グループ全社が一体となって、お客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。平成31年3月期におきましては、①新規出店による各エリアでのドミナント強化、②新製品導入施策および品揃え・売価の適正化等、きめ細かなマーチャンダイジングの構築、③ココカラクラブカードやスマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」等の顧客基盤拡大とデータ活用によるサービスの高度化、④お客様相談センターに寄せられる「お客様の声」をもとにした接客・接客サービスの改善、⑤ICTへの積極的な設備投資・活用等による店舗業務の効率化、⑥調剤事業における多様な医療ニーズ・診療報酬改定への対応、地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」づくり等、諸施策を推進してまいりました。

出退店につきましては、新規21店舗を出店、9店舗を退店し、収益改善を図るとともに、10店舗の改装を実施し、店舗の新陳代謝を促進いたしました。当第1四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,334店舗となりました。

天候不順による客数減や夏物季節商材の伸び悩みはありましたが、上記諸施策が順調に進捗し補うことができしております。また平成30年4月に診療報酬改定に伴う薬価引き下げ・報酬体系の大幅な見直しが実施されましたが、これによる売上高・利益の減少も想定範囲で推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、100,647百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益2,906百万円（同11.2%減）、経常利益3,485百万円（同10.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,170百万円（同13.7%減）となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成30年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	業態変更	平成30年6月30日 現在の総店舗数
ドラッグストア店舗数	1,156	+12	△9	—	1,159
（内、調剤併設店舗数）	(105)	(+1)	(△1)	(—)	(105)
調剤専門店舗数	166	+9	—	—	175
総店舗数	1,322	+21	△9	—	1,334
（内、調剤取扱）	(271)	(+10)	(△1)	(—)	(280)

業態変更：ドラッグストア店舗から調剤専門店舗への変更（または調剤専門店舗からドラッグストア店舗への変更）

[国内地域別店舗分布状況(平成30年6月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	27	富山県	3	兵庫県	105	福岡県	58
宮城県	4	石川県	1	奈良県	39	佐賀県	2
山形県	1	福井県	2	和歌山県	30	長崎県	17
福島県	3	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	8
茨城県	3	長野県	2	島根県	9	大分県	5
栃木県	6	岐阜県	16	岡山県	9	沖縄県	6
群馬県	1	静岡県	36	広島県	29		
埼玉県	41	愛知県	97	山口県	71		
千葉県	20	三重県	58	徳島県	4		
東京都	244	滋賀県	8	香川県	7		
神奈川県	57	京都府	48	愛媛県	5		
新潟県	65	大阪府	166	高知県	4	合計	1,334

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、183,356百万円となり、前連結会計年度末に比べて25,178百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金20,484百万円の増加、たな卸資産853百万円の増加、その他(未収入金他)1,882百万円の増加、有形固定資産420百万円の増加、投資その他の資産1,360百万円の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、94,278百万円となり、前連結会計年度末に比べて23,911百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金23,672百万円の増加、未払法人税等2,770百万円の減少、賞与引当金1,086百万円の減少、その他流動負債(未払金他)3,948百万円の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、89,078百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,267百万円増加いたしました。主な要因は、配当金915百万円の支払いによる減少、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益2,170百万円による増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,009	38,493
売掛金	20,329	20,389
たな卸資産	46,522	47,375
その他	11,731	13,613
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	96,588	119,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,529	11,867
土地	11,261	11,261
その他(純額)	4,727	4,810
有形固定資産合計	27,518	27,938
無形固定資産		
のれん	1,856	1,777
その他	2,109	2,305
無形固定資産合計	3,965	4,082
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,538	21,224
その他	9,744	10,423
貸倒引当金	△177	△182
投資その他の資産合計	30,104	31,465
固定資産合計	61,589	63,486
資産合計	158,177	183,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,907	66,579
短期借入金	300	300
未払法人税等	4,047	1,276
賞与引当金	2,151	1,064
ポイント引当金	3,147	3,193
その他	10,121	14,070
流動負債合計	62,675	86,485
固定負債		
株式給付引当金	65	102
退職給付に係る負債	4,058	4,114
資産除去債務	2,037	2,040
その他	1,531	1,535
固定負債合計	7,692	7,793
負債合計	70,367	94,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,566	34,566
利益剰余金	58,732	59,990
自己株式	△6,433	△6,433
株主資本合計	87,866	89,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	155
退職給付に係る調整累計額	△207	△201
その他の包括利益累計額合計	△55	△45
純資産合計	87,810	89,078
負債純資産合計	158,177	183,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	97,941	100,647
売上原価	72,478	74,183
売上総利益	25,462	26,463
販売費及び一般管理費	22,190	23,557
営業利益	3,272	2,906
営業外収益		
発注処理手数料	320	344
受取賃貸料	202	202
その他	304	255
営業外収益合計	828	802
営業外費用		
賃貸費用	212	211
その他	6	12
営業外費用合計	219	223
経常利益	3,880	3,485
特別利益		
事業譲渡益	268	—
その他	0	0
特別利益合計	268	0
特別損失		
固定資産売却損	22	—
固定資産除却損	5	10
賃貸借契約解約損	2	4
減損損失	52	6
その他	4	1
特別損失合計	87	23
税金等調整前四半期純利益	4,061	3,461
法人税等	1,546	1,291
四半期純利益	2,514	2,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,514	2,170

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,514	2,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	3
退職給付に係る調整額	13	6
その他の包括利益合計	10	9
四半期包括利益	2,525	2,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,525	2,179
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。